

沖繩県の本土復帰記念日の5月15日、同県宜野湾市の沖繩国際大で「琉球民族独立総合研究学会」の設立シンポジウムが開かれた。学会の設立は、酒席で話題になるだけで議論が深まらず「居酒屋独立論」と言われてきた沖繩の独立を、学問として継続的に研究していく初の試みだ。

こうした動きに対し、県内でも「沖繩だけで国防は担えない」「結局はどこかの属国になってしまう」など懐疑的な声は根強い。復帰後に育った若者世代は沖繩も日本の一部だという意識が強く、独立論自体を知らない人も少なくない。

だが、シンポジウム取材し、本土への負の感情が渦巻く様子を目の当たりにして以来、「独立なんて無理」と切り捨てられる話ではないと思い始めた。沖繩に暮らす人の一部であっても、「日本人として生きていくのは嫌だ」と考える人がいる事実本土の人は真剣に向き合い、その背景に思いをはせる必要があるのではないだろうか。

取材中、本土への負の感情を強く意識したのは、米軍基地の撤去を求める意見の表明や沖繩方言だけで行われたスピーチなどが終わり、今後の活動方針について、質疑応答が行われているときだった。

◇「遠ざけられた 沖繩の人たち」

「本土からの寄留民」と自己紹介をした男性が、今後開かれる学会に参加できるかを質問したところ、事務局側が「会員は琉球民族に限定している」と拒否。質問した男性がうなだれて会場を去った後、事務局のメンバーが「(学会設立には)日本人から、いろいろな嫌がらせ、脅迫を受けている。我々は静かな場で議論したいので、申し訳ないが日本人は遠慮してもらいたい」と発言すると、静まり返っていた場内に大きな拍手が湧き起こった。

沖繩で何年暮らしても、どんなに沖繩が好きでも、地域の一員として認められようと努力しても、本土の人なら問答無用で遠ざける一。本土で生まれ育った人間として悲しい気持ちで、その様子を見ていたが、はっとした。

「これまで問答無用で本土から遠ざけられてきたのは、他でもない、沖繩の人たちだったのではないか」と思ったからだ。

「4・28の式典を見て、自分は日本人だという意識がエンプティ（空）になった」

シンポジウムに参加した宜野湾市の会社経営の男性（46）から、4月28日に東京で開かれた政府主催の主権回復記念式典への思いを聞いた。この日は61年前、日本が国際社会に復帰する代わりに、沖繩と奄美、小笠原が本土から切り離され、引き続き米国の施政権下に置かれることになった日だ。

◇政府姿勢に失望 不満で広がりも

男性は少年時代に本土で暮らした経験があり、元々は日本への帰属意識が強く、国から求められれば率先して国防に貢献しようとも考えていた。ところが、政府は沖繩の意向に関係なく米軍普天間飛行場の県内移設、同飛行場へのオスプレイ配備などを進める一方、沖繩が求める日米地位協定の改定には一向に手をつけない。

「沖繩は本当に日本なのか」との疑念が深まる中で、「4・28」式典の開催を知り、「政府が自ら『沖繩は日本ではない』と宣言したのと同じ。これで心置きなく独立を目指せるようになった」という。

もちろん、シンポジウム参加者にはそれぞれ個別の事情があると思う。

1972年の本土復帰前から独立を目指してきたという人もいた。琉球王朝時代から関係の深い中国への親近感を訴える

人もいた。だが、この男性のように元々は「日本」への愛着を持ちながら、政府・本土の姿勢に失望して独立を考えるようになった人がいるのも事実だ。本土への不満や反感を背景に、独立論がじわじわと広がっていくことは十分考えられる。

中国では、共産党機関紙が沖縄の帰属を「未解決」とする歴史学者の論文を載せたり、日本に対するけん制に利用できるとして、系列紙が沖縄の独立論者を支持するよう呼び掛けたりするなど、沖縄をめぐる動きが活発化している。日本の主権にかかわる話であり、こうした干渉にはきちんと反論していく必要がある。

だが、学会の議論を妨害したり、理念を支持する人を批判したりしても、独立論の広がりを止めることはできないはずだ。それでは、沖縄の人々の心を本土から、さらに遠ざけるだけではないか、と思う。